

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = パウエル議長議会証言などに注目

2021年6月21日

15日、16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で公表されたFOMCメンバーによる経済見通し(SEP)では、今年の経済成長見通し、物価見通しが大幅に上方修正されました。また、それに加えて、年末時点での政策金利水準見通しをドットで示したドットプロットにおいて、前回までの2023年末まで金利を据え置くと見通しから、2023年末までに2回の利上げを実施すると見通しに中央値が上方修正され、一気のドル買いを誘いました。

前回3月のSEP発表から、物価上昇などが著しかったこともあり、今回のドットプロットで利上げ見通しが多数派になるところまでは予想されていました。ただ、二回の利上げが中央値となるのは予想を超えた動きであり、サプライズを伴うドル買いにつながりました。

2022年中の利上げ見通しについても、3月時点での4名から7名に増えており、今後の物価動向など次第で多数派になる可能性が十分にある状況に。また、この7名に関してはセントルイス連銀のブロード総裁がそのうちの一人であることを明かし、市場のサプライズを誘いました。同総裁は2019年9月のFOMCで0.25%の利下げを実施した際に、メンバーのうち2名が据え置きを主張するなど、やや微妙な状況にもかかわらず一気に0.5%の利下げを実施するべきと主張するなど、超ハト派という印象が強かっただけに、来年中の利上げを主張してきたことは驚きでした。

パウエル議長はFOMC後の会見において、「ドットプロットは割り引いてみるべき」と、ドットプロットを受けての市場の過度な期待をけん制。物価上昇についても従来の一時的なものであるという認識を継続し、先行きに対する慎重な姿勢と緩和維持を示しました。

ただ、前回ですらインフレーションターゲットの水準である2.0%を超えていた今年の物価見通しが、PCEデフレータで3.4%、同コアデフレータで3.0%まで引き上げられており、一時的という見通しに反発する動きもあります。

こうした状況の中で22日(日本時間23日午前3時)にパウエル議長が下院特別小委員会において議会証言を行います。通常FRB議長が議会に行く機会はハンフリー・ホーキンス法に基づいた半期に一度の議会証言しかありませんが、パンデミックによる緊急対応を実施する際に、今回のような議会証言が義務付けられ、状況の説明を行うこととなりました。

議会証言という場で、パウエル議長がどこまで慎重姿勢を強く見せるのか。物価動向に対する質問などが出てくるのがほぼ確実となる中、一時的という認識にどこまで説得力を持たせることができるのかなどが注目されるどころです。

なおFOMCの会見で議長はバランスシートの調整(要は量的緩和の縮小)を開始する前には情報を与える姿勢を示しており、市場では8月26日から28日にかけて行われるジャクソンホール会議でのテーパリング開始示唆の期待が広がっています。こうした期待が変化するような内容になると、ドル相場への影響も大きなものとなります。

その他の注目材料としては、ユーロ圏及びユーロ圏加盟主要国、英国、米国の6月のPMI速報値の発表が23日に、英中銀の金融政策会合(MPC)が24日に予定されています。

ワクチン接種の進展と、変異株による感染拡大懸念が交錯する中、ユーロ圏やドイツのPMIは製造業が小幅悪化、サービス業が改善と、行動制限緩和に向けた期待感がやや広がる状況に。新型コロナウイルス変異株による感染拡大がかなり強く懸念されている英国でも状況は同じです。米PMIは製造業、サービス業ともに若干の悪化見込みです。いずれも大きくぶれない限り相場への影響は限定的と思われる。ただ各国の早期の利上げ期待が広がる中で、予想以上にPMIが弱く出ると警戒感につながりドル売りを誘う可能性も。

英中銀は現状維持見込みが濃厚。今回のMPCは総裁会見なども行われない回にあたり、相場への影響は限定的なものにとどまりそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。